

事業名	女性活躍推進事業
事業の趣旨・目的	<p>企業における女性活躍・家庭と社会生活の両立 経営者や管理職等の意識改革を促進するための取り組みや、管理職登用のための女性の人材育成支援等により、企業における女性の活躍を推進するとともに、男性の家事・子育てに関する機運を醸成することにより、家庭と社会生活の両立を促進する。</p>
事業内容	<p>ミドルマネジメント講座・受講者ネットワーク構築 県内企業の女性管理職の登用促進を図るため、管理職として必要となる基本的な考え方や部下の育成方法などを学ぶ人材研修を行い、女性社員の意識の向上とスキルアップを支援する。 なお、平成30年度まで1地区あたり5日間の日程で実施していたが、企業のニーズを踏まえ、令和元年度からは1地区で2日間の講座を設定。 また、講座受講者や講師のロールモデル等のネットワークを構築し、同じような立場の悩みを共有し、相互研鑽、研修結果発表、継続した連携の場づくりとして、対面による受講者交流会を予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでは事業効果が薄いと判断し、中止とした。</p> <p>イクボス推進事業 企業の管理職層を対象に、イクボスになることのメリット、時間等に制約のある部下でも成果を出せるマネジメント手法、男性の育児休業取得による経営効果など具体的な取組方法を紹介し、イクボス宣言を推奨する「イクボス養成セミナー」を開催した。</p> <p>家庭と社会生活の両立促進事業 男女がともに家庭と社会生活を両立できる環境を整えるため、職場の理解促進や男性の家事・育児等への参画促進に関する機運の醸成・啓発を実施した。</p>
事業効果及び効果検証の概要	<p>女性の管理職登用を促進するためには、経営者の意識改革とともに、女性社員の意識改革も必要である。ミドルマネジメント講座の受講者アンケートにおいて、約96%の受講者が「受講したことで管理職になることに前向きになった」と回答しており、登用促進に向けた女性社員の意識改革を一定図ることができた。</p> <p>女性活躍促進のためには、経営者や管理職層の意識改革が必要である。イクボス養成講座の受講者アンケートにおいて、「イクボス」は重要(効果的)である」と100%回答しており、また、男性の育児と仕事の両立支援を考える機会となり、管理職層の意識改革を一定図ることができた。</p> <p>優良事例集については、令和3年度に作成完了、令和4年度に製本・配布する予定である。今後、これまでに制作したイクボス推進動画(令和元年度)、パパ検定動画及びパパ検定シート(令和2年度)とともに県下全域で広報展開を行っていく。それにより、男女がともに家庭と社会生活を両立できる環境に向けた、職場の理解促進や男性の家事・育児等への参画促進が期待される。</p>
目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>【目標】ミドルマネジメント講座受講者数(年間)(アウトプット)90人 【実績】75人 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面講座への参加を断念する企業もあり、目標の受講者数に達することができなかった。一方で、女性社員のスキルアップなど当講座の有効性等を認めた企業が毎年女性社員を受講させるなど、当講座の必要性・有効性が浸透しつつある。県下全域でこれまで以上に周知に努めるとともに、女性登用促進のための人材育成を継続することが重要である。</p> <p>【目標】イクボスセミナー受講者数(年間)(アウトプット)50人 【実績】40人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン受講のみに変更し、講演とイクボス宣言を実施した。ワークショップはできなかったが、オンラインをとおして「イクボス宣言」を行うことで、イクボスとして主体的にワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む意欲の向上を図ることが出来た。実行を伴う管理職の意識改革のためには、県下全域において継続的にイクボス養成に取り組む、機運の醸成を図ることが重要である。</p> <p>【目標】優良事例集の制作数(種類)(アウトプット)2種類 【実績】2種類 県内タウン情報誌、NPO法人ファザリングジャパンとの連携により、事例集の内容を充実させることができ、家族との時間について考えるためのコンテンツとなった。今後はさらに各市町や関係団体等で行うセミナー等での活用につなげていく必要がある。</p>
今後の課題	<p>中小企業等においては長期にわたる研修への職員派遣が困難な状況があり、当講座の必要性・有効性の周知に受講者派遣元事業所から協力を得るなど、より効果的な事業運営が必要である。</p> <p>県内事業所の経営者・管理職層においては、女性活躍推進に自らが主体的に取り組む必要性についての理解浸透がまだまだ不十分であるため、「イクボス」の必要性についての理解を県下全域に浸透させるため、県内自治体とさらに連携を図り、効果的な事業運営が必要である。</p> <p>県内事業所の経営者・管理職層及びその従業員の働き方や、男性の家事・育児等への参画を促進していくため、県内自治体や協力団体・企業等とさらに連携を図り、作成したツールを活用しながら県下全域での機運を高めていくことが必要である。</p>